

第4章 個別労働関係紛争に係るあっせん等

1 事前相談

(1) 概要

平成31年1月から令和元年12月までの相談件数は120件で、前年に比べ21件(21.2%)の増加となった。相談内容の事項別では、雇用(解雇等)が25件、賃金不払いが12件などとなっている。

(2) 相談件数

(単位：件)

区分		27年	28年	29年	30年	31・元年	平均	
相談件数		110	116	106	99	120	110.2	
相談内容の事項別	賃金等	賃金不払い	17	13	13	10	12	13.0
		一時金	—	1	1	—	1	0.6
		退職金	3	—	5	2	5	3.0
		諸手当	9	7	4	6	4	6.0
		その他賃金に関するもの	9	7	8	15	15	10.8
	労働条件	労働時間	—	3	3	4	3	2.6
		休日・休暇	3	7	4	4	3	4.2
		安全衛生	—	—	—	—	1	0.2
		その他労働条件に関するもの	4	1	9	9	8	6.2
	経営・人事	人員整理	1	—	—	—	—	0.2
		配置転換・出向	4	3	1	4	6	3.6
		雇用(解雇等)	24	45	25	12	25	26.2
		雇止め	7	4	11	9	4	7.0
		退職強要	5	1	5	4	6	4.2
		その他経営・人事に関するもの	10	11	3	8	16	9.6
	労働福祉	8	3	1	1	1	2.8	
	組合	—	—	2	4	—	1.2	
	その他	17	18	27	36	45	28.6	
	当事者の男女別	男性	76	75	53	52	60	63.2
女性		34	41	53	47	60	47.0	
当事者の住所別	京都市内	20	31	42	41	56	38.0	
	京都市外	30	40	23	15	37	29.0	
	不明	60	45	41	43	27	43.2	
相談の態様別	来局	31	25	26	13	32	25.4	
	電話	79	91	80	86	88	84.8	

(注) 1 同一の相談に複数の相談者が来局することがあるので、「相談件数」と「当事者の男女別」人数とは一致しないことがある。

2 「当事者」とは、相談者である個々の労働者又は事業主をいう。

2 個別労働関係紛争に係るあっせん

(1) 概要

平成31年1月から令和元年12月までの新規申請件数は9件、係属件数も9件であった。

ア 取扱状況

平成31年1月から令和元年12月までに係属した個別労働関係紛争に係るあっせんは、前年からの繰越はなく、新規申請が9件で、うち8件が終結し、1件が次年繰越となった。
(表1)

表1 取扱状況 (単位：件)

年	区分	係属件数			終結件数	次年繰越
		前年繰越	新規申請	計		
27		2	15	17	16	1
28		1	9	10	10	—
29		—	6	6	6	—
30		—	3	3	3	—
	31・元	—	9	9	8	1
	平均件数	0.6	8.4	9.0	8.6	0.4

イ 新規申請の状況

(7) 申請者別状況

申請者別にみると、労働者から8件、事業主から1件の申請があった。(表2)

表2 申請者別新規申請件数 (単位：件)

年	区分	労働者	事業主	双方	計
27		15	—	—	15
28		9	—	—	9
29		6	—	—	6
30		2	1	—	3
	31・元	8	1	—	9
	平均件数	8.0	0.4	—	8.4

(4) 月別状況

月別にみると、8月、11月が各2件、2月～5月、7月が各1件であった。(表3)

表3 月別新規申請件数 (単位：件)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
27		—	4	3	2	1	2	—	3	—	—	—	—	15
28		—	—	1	2	—	1	1	—	—	2	2	—	9
29		1	—	—	—	1	—	—	2	—	1	1	—	6
30		—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	31・元	—	1	1	1	1	—	1	2	—	—	2	—	9
	平均件数	0.2	1.2	1.4	1.0	0.6	0.6	0.4	1.4	—	0.6	1.0	—	8.4

(ウ) 産業別状況

産業別にみると、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業が各2件(22.2%)、建設業、運輸業、郵便業、医療、福祉が各1件(11.1%)であった。(表7)

(エ) あっせん事項別状況

あっせん事項別にみると、延べ件数は13件となり、経営又は人事が7件(53.8%)、賃金等、職場の人間関係が各3件(23.1%)であった。(表8)

(オ) 地域別状況

発生地域別にみると、7件が京都市域、2件が京都市域外であった。

ウ 終結状況

平成31年1月から令和元年12月までに係属した9件のうち、8件が終結し、その内訳は、解決が4件(50.0%)、打切りが3件(37.5%)、取下げ1件(12.5%)であった。打切りのうち1件は、あっせんについて被申請者が応じなかった(不応諾)ため、開催できなかったものである。(表4)

表4 終結状況 (単位：件)

年	区分	解 決			打切り (不応諾)	取下げ	計	(参 考) (%)	
		案提示	その他	小 計				解決率	案提示率
27		7	—	7	8 (3)	1	16	46.7	46.7
28		7	—	7	2 (1)	1	10	77.8	77.8
29		2	—	2	3 (3)	1	6	40.0	40.0
30		1	—	1	2 (2)	—	3	33.3	33.3
	31・元	4	—	4	3 (1)	1	8	57.1	57.1
	平均件数	4.2	—	4.2	3.6	0.8	8.6	53.8	53.8

(注) 1 () は不応諾の件数で、内数である。

$$2 \text{ 解決率} = \frac{\text{解 決}}{\text{解決} + \text{打切り}} \times 100 \quad \text{案提示率} = \frac{\text{案提示}}{\text{解決} + \text{打切り}} \times 100$$

エ あっせん回数及びあっせん係属日数

あっせん回数は平均1.0回、あっせん係属日数は平均35.3日であった。(表5、6)

表5 あっせん回数 (単位：件)

年	回数	0回	1回	2回	3回	4回	計	平均回数 (0回を除く)
		27	4	7	3	2		
28	2	6	1	1	—	10	1.4	
29	4	1	1	—	—	6	1.5	
30	2	—	1	—	—	3	2.0	
	31・元	2	6	—	—	—	8	1.0
	平均件数	2.8	4.0	1.2	0.6	—	8.6	1.4

表6 あっせん係属日数 (単位：件)

年	日数	5日以内	6～10日	11～20日	21～30日	31～50日	51～100日	101日以上	計	平均日数
		27	—	1	1	6	4	1		
28	—	—	—	1	5	3	1	10	58.6	
29	—	—	2	2	1	1	—	6	28.5	
30	—	—	2	—	—	1	—	3	30.3	
	31・元	1	—	1	1	4	1	—	8	35.3
	平均件数	0.2	0.2	1.2	2.0	2.8	1.4	0.8	8.6	43.9

表7 産業別新規申請件数

(単位：件)

区分	年				31・元	平均件数
	27	28	29	30		
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	1	0.2
製造業	—	2	4	—	2	1.6
食料品製造業	—	—	1	—	1	0.4
繊維工業	—	—	—	—	1	0.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	—	—	1	—	—	0.2
窯業・土石製品製造業	—	1	—	—	—	0.2
金属製品製造業	—	1	1	—	—	0.4
電気機械器具製造業	—	—	1	—	—	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	2	—	—	1	1	0.8
道路旅客運送業	2	—	—	—	1	0.6
道路貨物運送業	—	—	—	1	—	0.2
卸売業、小売業	1	—	—	2	2	1.0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1	1	—	—	—	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	—	—	—	0.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	1	—	—	—	—	0.2
宿泊業、飲食サービス業	1	—	—	—	2	0.6
宿泊業	—	—	—	—	2	0.4
飲食店	1	—	—	—	—	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	3	1	—	—	—	0.8
医療、福祉	3	4	2	—	1	2.0
医療業	2	3	—	—	—	1.0
社会保険・社会福祉・介護事業	1	1	2	—	1	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	3	1	—	—	—	0.8
職業紹介・労働者派遣業	1	—	—	—	—	0.2
その他の事業サービス業	2	1	—	—	—	0.6
公務	—	—	—	—	—	—
合 計	15	9	6	3	9	8.4

表8 あっせん事項別新規申請件数

(単位：件)

区分	年	27	28	29	30	31・元	平均件数
経営又は人事		7	8	3	3	7	5.6
解雇		3	6	2	1	2	2.8
配置転換、出向・転籍		2	—	—	—	—	0.4
復職		—	—	—	1	1	0.4
懲戒処分		—	—	—	—	1	0.2
退職		1	2	1	1	2	1.4
その他の経営又は人事		1	—	—	—	1	0.4
賃金等		14	1	3	—	3	4.2
賃金未払		5	—	1	—	—	1.2
賃金減額		4	—	—	—	—	0.8
一時金		—	—	1	—	—	0.2
退職一時金		1	—	—	—	—	0.2
解雇手当		2	—	1	—	2	1.0
諸手当		2	—	—	—	—	0.4
その他賃金		—	1	—	—	1	0.4
労働条件等		2	—	—	1	—	0.6
年次有給休暇		—	—	—	—	—	—
時間外労働		—	—	—	—	—	—
安全・衛生		—	—	—	—	—	—
社会保険		2	—	—	—	—	0.4
その他の労働条件等		—	—	—	1	—	0.2
職場の人間関係		1	—	—	—	3	0.8
パワハラ・嫌がらせ		1	—	—	—	3	0.8
その他		1	—	—	—	—	0.2
合 計		25	9	6	4	13	11.4

(注) 複数のあっせん事項を含む事件があるため、本表の件数と新規申請件数とは一致しない。

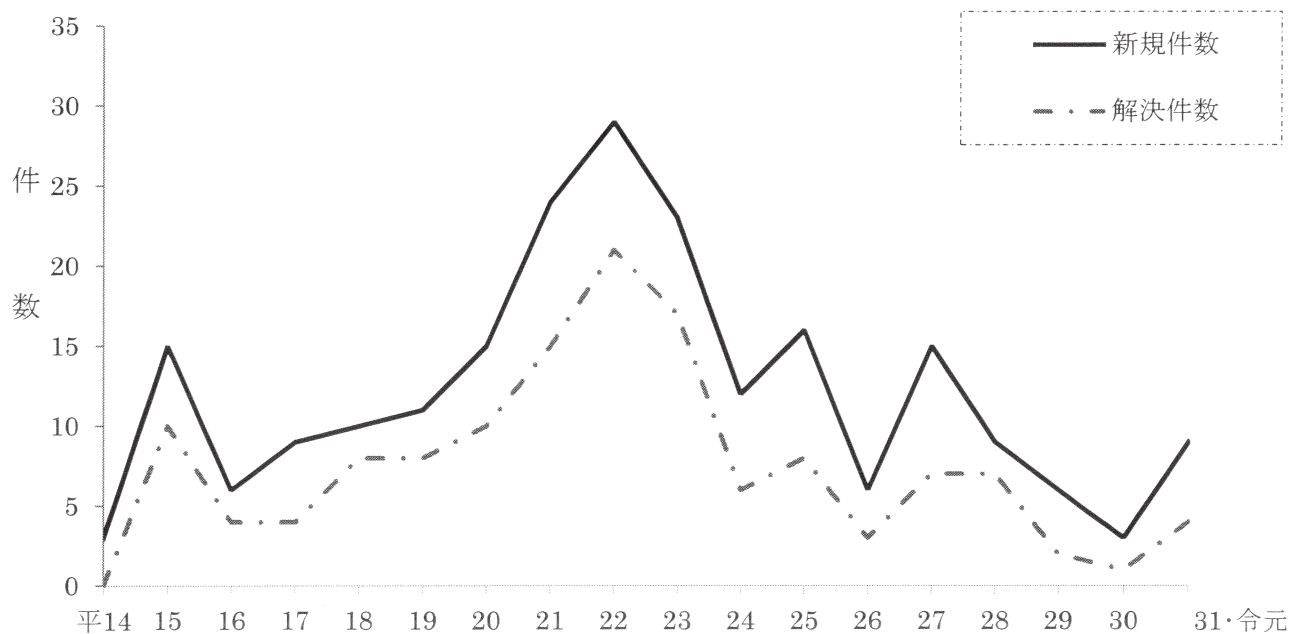
表9 年別取扱・処理件数

(単位：件)

区分 年	係 属 件 数			終 結 件 数				次年繰越
	前年繰越	新規件数	計	解 決	打 切 り	取 下 げ 不 開 始	計	
平14年	—	3	3	—	2	1	3	—
15	—	15	15	10	2	—	12	3
16	3	6	9	4	5	—	9	—
17	—	9	9	4	2	1 (1)	7	2
18	2	10	12	8	2	1	11	1
19	1	11	12	8	1	—	9	3
20	3	15	18	10	7	—	17	1
21	1	24	25	15	8	2	25	—
22	—	29	29	21	4	—	25	4
23	4	23	27	17	3	3 (1)	23	4
24	4	12	16	6	10	—	16	—
25	—	16	16	8	6	1	15	1
26	1	6	7	3	2	—	5	2
27	2	15	17	7	8	1	16	1
28	1	9	10	7	2	1	10	—
29	—	6	6	2	3	1	6	—
30	—	3	3	1	2	—	3	—
31・元	—	9	9	4	3	1	8	1
計		221		135	72	13 (2)	220	

(注) () は不開始の件数で、内数である。

図1 新規申請件数の推移



(2) 係属状況一覧表

事件番号 業種	事件の概要	終結内容	申請者区分 労:労働者 事:事業主 双:双方	申請年月日 あつせん指名年月日 終結年月日	あつせん回数 係属日数 あつせん日数	あつせん員
個平31-1 建設業	労働者Aが、懲戒処分の取り消しを求めてあつせんで申請 【打切り理由】 事業主が、あつせんの余地はないとしてあつせんで辞退したため。	打切り (不応諾)	労	31. 2. 22 31. 2. 25 31. 3. 11	0回 18日 15日	藤井(公) 山本(労) 塩尻(使)
個平31-2 食料品製造業	労働者Aが、退職勧奨と自己都合との失業保険の差額等を求めてあつせんで申請 【あつせん案要旨】 事業主は、退職勧奨による退職を確認し、雇用保険に関する所定の手続きを行う。	解決 (案提示)	労	31. 3. 4 31. 3. 5 31. 4. 10	1回 38日 37日	佐々木(公) 山縣(労) 南島(使)
個平31-3 道路旅客運送業	事業主が、労働者Aの解雇に係る紛争の解決を求めてあつせんで申請 【あつせん案要旨】 ・当事者双方はAが離職したことを確認する。 ・事業主は解決金を支払う。	解決 (案提示)	事	31. 4. 11 31. 4. 12 元. 5. 30	1回 50日 49日	笠井(公) 穂山(労) 安藤(使)
個令元-4 宿泊業	労働者Aが、労働条件の切り下げに伴う賃金の支払い、パワハラによる精神的苦痛に対する慰謝料及び今後の労働環境の改善を求めてあつせんで申請 【打切り理由】 当事者双方の主張の隔たりが埋まらなかったため。	打切り	労	元. 5. 7 元. 5. 10 元. 5. 31	1回 25日 22日	青木(公) 師玉(労) 塩尻(使)
個令元-5 卸売業	労働者Aが、解雇に対する慰謝料を求めてあつせんで申請 【あつせん案要旨】 ・当事者双方はAが離職したことを確認する。 ・事業主は解決金を支払う。	解決 (案提示)	労	元. 7. 4 元. 7. 12 元. 8. 21	1回 49日 41日	佐々木(公) 高橋(労) 倉垣(使)

事件番号 業種	事件の概要	終結 内容	申請者区分 労:労働者 事:事業主 双:双方	申請年月日 あつせん指各年月日 終結年月日	あつせん回数 係属日数 あつせん日数	あつせん員
個令元-6 繊維工業	労働者Aが、パワハラによる損害賠償を求めてあつせんに申請 【取下げ理由】 当事者双方の話し合いにより解決したため。	取下げ	労	元. 8. 5 — 元. 8. 8	0回 4日 0日	— — —
個令元-7 小売業	労働者Aが、退職に伴う経済的・精神的損害に対する補償金の支払いを求めてあつせんに申請 【打切り理由】 当事者双方の主張の隔たりが埋まらなかったため。	打切り	労	元. 8. 16 元. 8. 22 元. 10. 16	1回 62日 56日	藤井(公) 穂山(労) 南島(使)
個令元-8 社会保険・社会福祉・介護事業	労働者Aが、退職に伴う未払賃金及び慰謝料等の支払いを求めてあつせんに申請 【あつせん案要旨】 ・当事者双方はAが離職したことを確認する。 ・事業主は解決金を支払う。	解決 (案提示)	労	元. 11. 8 元. 11. 13 元. 12. 13	1回 36日 31日	青木(公) 鍛冶(労) 安藤(使)
個令元-9 宿泊業	労働者Aが、雇い止めの撤回を求めてあつせんに申請 —	—	労	元. 11. 11 元. 11. 13 (係属中)	— — —	佐々木(公) 山縣(労) 塩尻(使)